

P-161

女性の就労と自覚的な健康・疲労感: 結果更新

¹名古屋市立大学・大学院医学研究科・公衆衛生学、²国際セントラルクリニック

ながや てるお
永谷 照男¹、近藤 康明²、内藤 靖夫²

目的 女性の就労と自覚的な健康・疲労感との関連を示す。最終目的は子育て期女性の就労と家事が生活習慣や健康に与える相互影響評価。

対象者 「働くことと健康に関する調査研究」(<http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/kouei.dir/moku%20sinkou.html>) で2012.10.3までに同意を得た女性4864名のうち、4条件 (現病なし、妊娠なし、学生・休職者除く、欠損項目なし) をみたす3789名。年齢: 平均(SD)=38.1(6.2), 範囲=19-58歳。

就労 1) 無職/非正規雇用/正規雇用、n: 622/1153/2014。2) 就労者は一日就労時間と一週就労日数から一週就労時間を算出。非正規/正規の就労時間、平均(SD)=29.8(12.1)/43.2(7.7), 範囲=1.2-72/18-98 h/w。

自覚的健康感 →「とても良い/良い/あまり良くない/良くない」、n: 433/2725/617/14。

普段の疲労感 →「よくある/時々ある/あまりない/ほとんどない」、n: 879/2601/252/57。

結果 健康感の良さは「無職>非正規>正規」、疲労感の強さは「無職<非正規<正規」。非正規、正規とも就労時間が長いほど健康感が悪い。正規では就労時間が長いほど疲労感が強い。これらの関連は弱い。年齢に影響されない。

考察 就労は低い健康感や強い疲労感と関連し、長時間労働が健康やQOLの阻害要因と考える。今後、対象者を増やし、健診成績や家庭状況などを加え解析する。

附 a) 名古屋市立大学大学院医学研究科倫理審査委員会の承認を得ている。b) 三菱財団、日本健康増進財団、ヘルス・サイエンス・センター、愛知健康増進財団の助成金および文科省科研費を用いている。c) 発表当日はそれまでに得られた対象者を追加し提示する。

【利益相反:無し】